



表紙写真/北中城村・さとうきびの花

CONTENTS

ご覧になれます。

- 1 **くがにくとぅば**[黄金言葉] vol.126
自由が広がる! 世界が広がる!!
タイヤランド沖縄 代表 高里 健作
- 4 **地域リレーションシップ情報**(117)
沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について
平成26年度沖縄地域知的財産戦略本部会合開催について
～沖縄地域中小・ベンチャー企業の知的財産意識の定着に向けて～
- 6 **トピックス**
2014年4-6月期の県内景況
- 8 **けいざい風水**
- 10 **おきぎんカトレアクラブ通信**
- 12 **最近の県内経済の動向**
2014年6月の県内景況
- 14 **国内景気動向**
- 16 **沖縄マーケティング情報**
 - ①沖縄県内の事業所数・従業者数・人口・世帯数
 - ②世界の中の沖縄(年次)
 - ③グラフでみる沖縄経済
 - ④数値でみる沖縄県・全国の経済動向(月次)
- 36 **経済社会のできごと**(沖縄、国内・海外)
2014年7月
- 38 **各種セミナー等開催インフォメーション**
- 40 **おきぎん調査レポート・バックナンバー**(分野別)
- 44 **ゆがふ編集後記**

おきぎんカトレアクラブ会員の皆様へは「おきぎん調査月報」をインターネットでも公表しております。

<https://cattleya.okinawa-bank.co.jp/index.jsp>

※「おきぎん店舗一覧」につきましては、沖縄銀行ホームページをご参照下さい。

自由が広がる! 世界が広がる!!

タイヤランド沖縄 代表 高里 健作



今回は、介護者・要介護者が心身共に楽しい生活が送れる社会に貢献する企業を目指し「福祉のコンシェルジュサービス」を展開している、タイヤランド沖縄の高里代表にお話を伺って参りました。

愛車を障がいに合わせて福祉車両に改造

タイヤランド沖縄は亡き父が昭和43年に創業し、タイヤ・カー用品、カーオーディオ等の販売・取り付け、整備を営んでいましたが、平成20年に私が店を引継ぎ、福祉事業にも取り組むようになりました。福祉事業部を立ち上げ、平成22年に「福祉のコンシェルジュサービス」事業が評価されて沖縄県の「経営革新承認企業」に認定され、平成25年には「車椅子乗降用後付けスローパーの開発」を行う事業計画をまとめ、産学連携による新事業創出支援事業「ライフスタイルイノベーション創出推進事業」に採択されました。

福祉事業に取り組むようになったきっかけは、介護施設や病院の福祉車両をメンテナンスしていた時に、「福祉車両が足りず、増やしたいが高価で買えない」という声があり、何とか安く提供できないかと模索したことでした。福祉車両の新車は300万円～500万円と高額で、納期にも時間が掛かり、中古車はほとんど出回りません。そこで既存の車両を身体の障がいに合わせて福祉車両に改造して提供することを思いつきました。

介護式改造からスタートし、福祉車両を研究していくうちに、障がいを持っている方は自分で運転したいというニーズが多いことを知り、続いて自操式改造へと開発してきました。

これまでの福祉車両は、メーカーがこれしかない、これを運転してくださいというスタイルでしたが、タイヤランド沖縄では、その人の体格や、障がい合った車両をオーダーメイドできるのが大きな特徴で、普段使用されている大

切な愛車を福祉車両に改造することが可能です。

当店では「安全・安心なカーライフをお届けします!」を創業以来モットーにしており、ホテルにいるようなコンシェルジュサービス（御用聞き）を提供しています。健常者目線では気づかない要望点をしっかりお聞きし、その人に合った世界に一台のお車をお届けします。



▲手動装置



▲脱着式左足用アクセルペダル

産学連携でクリア

沖縄県の産学連携事業でタイヤランド沖縄、新垣鋳金、沖縄県工業技術センターが共同研究してきた車両が今年3月に完成しました。研究内容は自家用車（ノーマル車）に車椅子を搭載出来るように改造する研究でした。これまでタイヤランド沖縄福祉事業部には家族が怪我をした、病気になった等、何かしらの理由で今使っている自家用車に車椅子を搭載出来るように改造してほしいとの相談が多々ありました。そのような改造を行うには車椅子を乗せられるように車体床部を大きくカットして床を下げる加工が必要になってきますが、床を切断した時点で車検が通らないのが課題でした。そこで今回の研究では車いすを搭載出来るように改造製作して、車体の歪みや強度など法的な部分など多数の問題をしっかりと研究し、晴れて車検・改造申請を

クリアする事が出来ました。法的問題はクリアできたので、現在は商品化に向けた実証ステージの段階です。



▲車椅子乗降用後付けスローパー

また、更にグレードアップさせて介助がいらない車両の開発に取り組んでいます。具体的にはスロープが自動的に降りて乗っている車椅子が引き込まれ、そのまま運転できるというものです。障がいのある方にとって、移乗はおしりが摩れて痛いと聞いています。実際に私はアメリカへ改造された車両を見に行きましたが、なぜ日本には無いのか、どういった法的問題があるのか等は、今後開発していく経過ではっきりしてくると思いますので一つ一つクリアしていきたいと考えています。

DTS(ドライバー・テストステーション)の普及

今年の2月に、医療関係者、作業療法士、理学療法士、自動車教習所、障がい者団体の方々を対象としたDTS発表会を開催しました。

DTSは社会福祉大国のスウェーデン製で、町中をゲームの様に走っていくようなシミュレーターとは違い、運転に必要な能力を数値化する“測定器”です。例えばハンドルをどれくらいの力で回すことができるのか、アクセルからブレーキへ踏み替える際の脳の反応速度や、足の踏み替え速度などを細かく数値化します。テスト結果が一般ドライバーの水準より低かったとしても、何が問題なのかを細かく知り、車の改造により運転ができるようになる状態なのか？それともドライバー側が克服しなければいけない問題なのか？等を確認する事で具体的なリハビリ計画を立てたり、必要とされる車の改造や運転装置をデザインすることができます。

2年前にも沖縄県社会福祉協議会主催の福祉機器展でDTSを体験してもらい、「怖くない」、「納得した」、「自信がついた」、「目標ができた」等のお声をいただきました。現在、日本でDTS

を導入している病院は一カ所しかありません。一人ひとりに最適な運転環境を実現するために、タイランド沖縄では全国に先駆けて沖縄での普及に取り組んでいます。



▲DTS 写真:(株)オフィス清水

DTSを活用したモビリティセンター計画 26年度 沖縄県ライフスタイルイノベーション 創出推進事業に採択

「様々な事情で運転から離れていた」、「怪我や事故後でリハビリしているけど、運転再開を考えている。これから運転したいけど、どんな改造をすればいいのか分からない」、「周りから運転を止めるように言われるけど、自分の運転に必要な能力がどんな状況にあるのかを客観的に知りたい」、そういった悩みや疑問に直面されている方々が一番困っているのは、相談ができて、なおかつ具体的な解決策を提案できる場所や機会が少ない事です。

そこで、タイランド沖縄は医療機関、警察、運転免許所センター、自動車教習所、自動車ディーラー(中古車販売店含む)、福祉用具販売店、改造ショップ、障がい者団体等と連携を図ります。DTSを使用した運転能力の測定を通して、「最適なアダプテーションを選択する」、「医療機関と連携した適切なリハビリメニューの提案」、等々、様々な解決策を提案するモビリティセンター計画に取り組んでいます。本計画は26年度沖縄県ライフスタイルイノベーション創出推進事業に採択されました。

たとえ障がいを持ったとしても車が運転できるようになると、生活の幅が広がり、もっと生き生きとした生活が送れるようになります。

介護者・要介護者の方々が、安心してカーライフをエンジョイしていただけるよう、沖縄県の福祉のコンシェルジュとして一台一台車両を作り上げ、お客様の生き生きとした生活をサポートします。

「自由が広がる!世界が広がる!!」が願いです。

"The wheelchair enables me to walk,
The car enables me to run."
"車いすは僕を歩かせてくれる。クルマは僕を走らせてくれる。"
- マナ・ノーデル



あなたのクルマに回転シートを。



スウェーデン・オートアダプト製後付け回転シートは登録車にのみ取り付け可能なアフターマーケットパーツです。

あなたのライフスタイルに合わせて選ぶ、新しいカーライフ。

限られた選択肢から妥協案を選ぶのではなく、ライフスタイルに合わせたクルマをデザインする。その答えがここにあります。

助手席、運転席を問わず後付けできるスウェーデン・オートアダプト製後付け回転シートや、片手でのアクセル/ブレーキ操作を可能にするハンドコントロールなど、人がクルマに合わせるのではなくユーザーの身体状況や環境などを考慮し、人にとって最適な環境を作り出すのが最も大切なことなのです。

あなたも自由なカーライフをデザインしてみませんか？



後付け回転シート

シートを車外に回転させることでクルマの乗り降りをサポートする後付け回転シート。運転席・助手席を問わず取り付けができます。日本国内の保安基準を満たした車検対応製品です。



ハンドコントロール

片手でのアクセル/ブレーキ操作を可能にする手動装置や、片手でのハンドル旋回を可能にするノブ、ウィンカーレバー、左足用アクセルペダルなど、様々な形で運転をサポートします。



車いすリフト / 収納装置

車いすのままクルマの乗り降りを可能にするリフトや車いすの収納をサポートする装置など、身体状況と車いすに合わせた改造ができます。



クルマのシートが車いすに。

クルマのシートがそのまま車いすになるこのシステムで、体力の無い介助者でも素早く・安全にクルマの乗り降りをサポートすることができます。

あなただけの "オンリーワン" をデザインする。



ドライバー・テストステーションはハンドルを回す力、信号に対する脳、手足の反応速度などを数値化することで、様々な事情で運転から遠ざかっていたり、運転をあきらめかけていたドライバー、これから運転免許取得を考えている未来のドライバーの運転能力を客観的に判断することができます。本テストを行うことで、運転に必要な改造やリハビリの具体的な方向性を示すことができます。

カーライフのトータルサポート。



タイランドイメージキャラクター
"カイゾーくん"

タイランド沖繩ではクルマのパーツ交換や修理・車検のみならず、必要なものを補う"アダプテーション"を通じた、クルマに関する様々なニーズに、柔軟にお答えできるトータルサポートを行っています。今までできないと思い込んでいたことが可能かもしれません。一つ一つ分かりやすくお答えするのでお気軽にご相談ください。

福祉車両のコンシェルジュサービス
タイランド沖繩 福祉事業部

〒901-2223 沖縄県宜野湾市大山1-1-15 営業時間：平日 9:00～19:00 日・祝 10:00～18:00

TEL：098-898-5732 Eメール：tl-okinawa@nirai.ne.jp ホームページ：http://kaizoukun.jp



けいざい 風水

✦ 公示価格上昇と持ち家率の低さ 県民所得増に期待

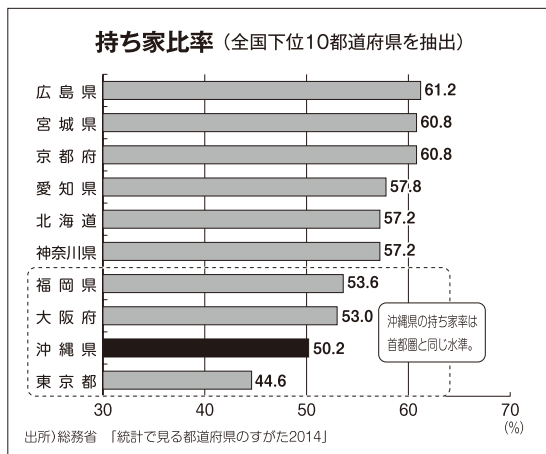
土地の価格を決定する指標には国土交通省が発表する「公示価格」と各都道府県が発表する「基準地価格」があり、その変動率は毎年の景気動向と併せて新聞などでも報道されます。今年3月に発表された2014年公示価格によると、県内の住宅地が19年ぶり、商業地は23年ぶりに上昇に転じています。特に住宅地が上昇している県は全国でも8カ所と少なく、九州地方では沖縄県のみとなっています。

次に、総務省統計局調査「統計で見る都道府県のすがた2014」から「持ち家率（08年度）」を見ると、44位福岡県53.6%、45位大阪府53.0%、46位沖縄県50.2%、47位東京都44.6%と、沖縄県は首都圏と同じく持ち家率が低い地域であることがわかります。

その他の指標として、「1人当たりの県民所得（10年度）」が202万5千円と全国最下位であるにもかかわらず、「居住用建物の工事額（予定額、11年度）」は1平方メートルあたり16万3,400円で20位（九州地方で1位）と他府県と比べても安くはありません。土地の価格は長年下落を続けてきましたが、これらの指標からも沖縄県は「持ち家」を取得しにくい環境にあると思われます。

今後は「県民所得の増加」や「中古住宅の流通拡大」など、県民がマイホームを取得しやすい環境が整っていくことを期待したいものです。

（沖縄銀行審査部 美差 正卓）



✦ 分譲マンション市況 業者質向上で活発化

2013年1月～12月の沖縄県の新設住宅着工戸数は、総数1万6,618戸（前年比30.7%増）となり、ここ数年、増加傾向にあります。内訳を見ると、ウエートの大きい順に貸家1万772戸、持ち家3,976戸、分譲住宅1,829戸と続いています。その中でも、分譲住宅のうち分譲マンションは1,542戸と大きな増加が見られ、マンション市況は活況を呈しています。

要因としては「消費税引き上げに伴う駆け込み需要」「物件の質の向上」「調達金利の低下」などが挙げられますが、マンション物件の質の向上については、デベロッパー（開発業者）間相互の切磋琢磨（せっさたくま）による建築技術の進歩に加え、「低価格化」や「量（広さ）」「質（性能）」などの進化が貢献していると思われます。

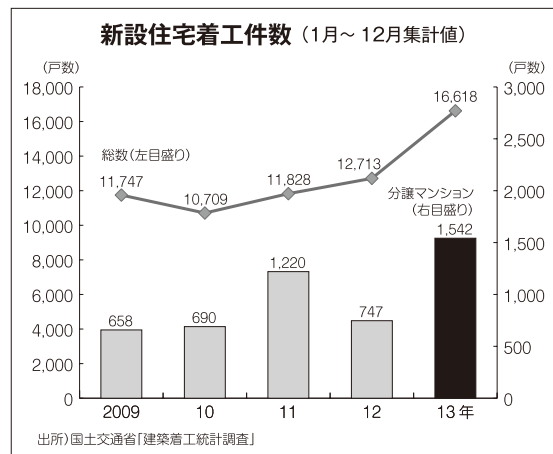
また、分譲マンションを手掛けるハウスメーカーは、売り手市場の追い風を受けて大型物件開発が活発化していることもあり、販売実績100戸以上（12年10月～13年9月）のハウスメーカー数は前年の2社から6社に増加しています。

一方で、分譲マンションにおける今後の課題としては、建物老朽化に伴う円滑な修繕および建て替え等が挙げられます。そのための対策として適正なマンション管理が行える「管理体制の構築」や「長期建て替え修繕計画等の取り組み」などを図ることが重要と言えます。

本県の人口は25年ごろまで増加し、世帯数はその後も増加傾向が続くと推計されており、今後も相当数の新規住宅ストックの形成が予想されることから、良質な住居の供給が望まれます。

（沖縄銀行ローンFPステーション新都心店長

仲村 盛健）



❖ 観光国際化へ県民の理解

互いに歩み寄れる環境を

本県における2013年度の外国人観光客は前年度比64.0%増の62万7,200人と、過去最高を記録しました。

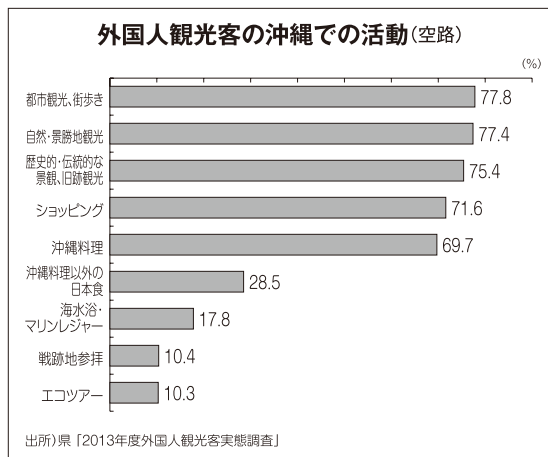
県の報告によると、外国人観光客の沖縄での活動は、「都市観光、街歩き（77.8%）」の割合が最も高く、続いて「自然・景勝地観光」「歴史的・伝統的な景観、旧跡観光」「ショッピング」「沖縄料理を楽しむ」が高い割合を占めています。今後、外国人観光客がさらに増加することで、われわれ県民も彼らと同じ空間を共有する機会が増えることが予想されます。

ここで忘れてはいけないのが、観光客にとっては、現地の人々の反応や様子も大切な思い出の一つとなるということです。言葉は分からなくても、旅行先の人々の視線や表情、態度などで自分がよそ者扱いされているか、客人として歓迎されているかは感じることができるものです。例えば、「運転中に優しく道を譲ってくれた」など、そんなささいなことが「沖縄県民はみんな温かい」という沖縄全体の印象につながることもあるかもしれません。

国際的な観光都市を目指すということは、受け入れる側である県民も理解を深めながら、「心の準備」をしていく必要があると思われます。もちろん、外国人観光客にも日本や沖縄のマナー、文化、習慣について「ガイドによる事前説明」や「パンフレットへの記載」「施設の案内表示」などにより周知し、県民と観光客がお互い気持ちのよい時間を過ごせる仕組みづくりを強化していくことも必要でしょう。

国際的な観光都市を実現するためには、観光客と地元住民がお互いを理解し合い、歩み寄れる環境をつくるのが大切だと思われます。今後は、世界水準の観光都市「Okinawa」の実現に向け、ハード面の整備のみでなく、ソフト面の準備も加速させていく必要があるのではないのでしょうか。

（おきぎん経済研究所 研究員 喜瀬 真人）



❖ 企業が育てる未来の人材

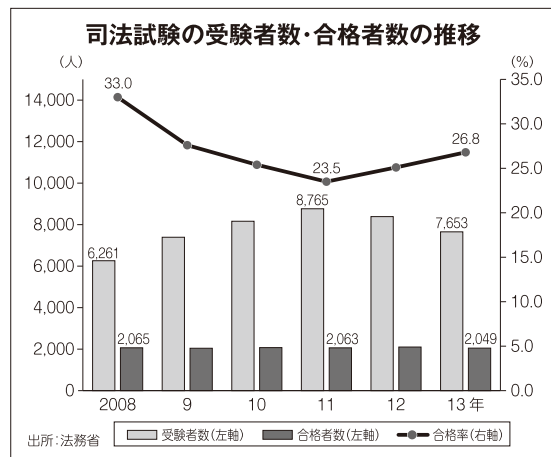
司法試験受験者を支援

法科大学院は、法曹三者（裁判官、検察官、弁護士）を養成する専門職大学院です。沖縄では琉球大学に設置され、修了者には司法試験の受験資格が与えられます。これまでに39人の司法試験合格者を出しています。

2013年度の合格状況は、受験者数7,653人に対し合格者数2,049人、合格率26.8%となっており、旧司法試験と比べ合格率は上がっているものの、依然として難関試験であることに変わりはありません。司法試験受験生の多くは法科大学院修了後、最長で5年間の受験勉強を続けることになり、この期間の経済的な負担は大きいものとなります。

そこで、沖縄銀行では地域・社会貢献の一環として、司法試験受験に励む修了生に対して教育支援制度を設け、人材育成に取り組んでいます。具体的には、07年から琉大法科大学院の修了生を嘱託職員として採用し、修了生が銀行で働きながら勉強ができる環境を提供しています（以下、「リーガルアシスタント」という）。リーガルアシスタントは試験勉強だけではなく、銀行実務を経験することで、社会人としてのスキルも同時に身に付けることができます。これまで同制度を利用した13人のうち、7人が合格を果たしており、働きながら受験する受験生にとって大きなバックアップとなっています。このような取り組みが県内企業に広まり、本県の人材育成につながっていくことが期待されます。

（沖縄銀行リスク管理部 法務グループ）



ゆがふ編集後記

沖縄観光ビッグバン

当社は国際通りにほぼ隣接しているという立地条件もあり、周辺を闊歩する観光客の様子を毎日観察することができます。最近感じるのやはり、観光客が増えている、特に外国人、中でも「中華系の観光客」がすごく増えた、という印象です。

沖縄の観光が、なにか、すごいことになりそうだ、と、実感されている方も多いのではないのでしょうか。新たなホテルの建設ラッシュ、国内外からの投資、那覇市中心部の新たな市街化計画、増える国際航空路線やクルーズ船、等等。国際観光地化の流れが加速化していることを感じる今日この頃です。

数字でも顕著に現れています。読者の皆様もご承知の通り、観光入域客数はこの数年激増中です。平成25年度は658万人で、前年比65万人、11%の増加、うち外国人観光客は前年比24万人、64%増の63万人。早くも26年暦年(12月)で700万人を突破すると確信されている専門家もいらっしゃるようです。観光客1,000万人時代(計画発表当時は???の意見が多かった?)は、現実化、しつつあるようです。

今、いったい、何が起きているのでしょうか。アベノミクスによる景気の高揚感、円安、国の観光推進によるビザ緩和、など、フォローの風も吹いています。しかし、一番の要因と、個人的に思っているのは、やはり、県民が観光に対して、ここ数年、本気でやる気になっている、本気で取り組み始めた、ということではないかと思えます。

先日、県とコンベンションビューロー主催のインバウンドセミナーに参加し、ますますそれを実感しました。海外駐在の若手の所長さんを中心に、現地の状況や、現地での観光プロモーション活動の内容や、現地の雰囲気、経済状況、また、今後現地から沖縄への観光客予想などを発表されていましたが、外国人の観光客は今後も確実に増加する、との事。沖縄(ライバル北海道も)のポテンシャルは、かなり外国人から評価されているようで、今後のやり方次第では、これまでと、次元が違うことになるのでは、とつい、セミナーを傾聴しながら熱くなってしまいました。

しかし、冷静に考えてみると、このままで大丈夫かな、とも思います。せっかく大挙して来沖する観光客の皆様へ、しっかりとしたおもてなしが今のままで可能なのかと。人手不足の問題、交通渋滞や公共交通機関の問題、言葉の問題やATM、決済、Wi-Fiなどさまざまな基本サービス提供の問題。特に時間のかかる、公共交通機関の問題など、今のうちに取組まないと手遅れになる重要な課題も多いと思えます。2020年に予定される第二滑走路のオープンまで、残された時間は多くありません。

観光は、裾野がすごく広い産業です。それはとりもなおさず、意識しなくても我々県民、一人ひとりに密接に関係している産業であり、つまり我々みんなの問題ではないかと。

県民としては、まずは身近な場所の美化に努めつつ、観光客の皆さんに、「沖縄に来てもらってありがとう、ゆっくり楽しんで、又来てくださいね!」と笑顔で接し、親切に対応することから始めてみたいですね!

(株)おきぎん経済研究所 代表取締役社長 出村郁雄)